

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和3年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

S B I F X ト レード株式会社

I 金融商品取引業者の概況及び組織に関する事項

1. 商号

S B I F X トレード株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

(1) 登録年月日

平成 24 年 4 月 13 日

(2) 登録番号

関東財務局長（金商）第 2635 号

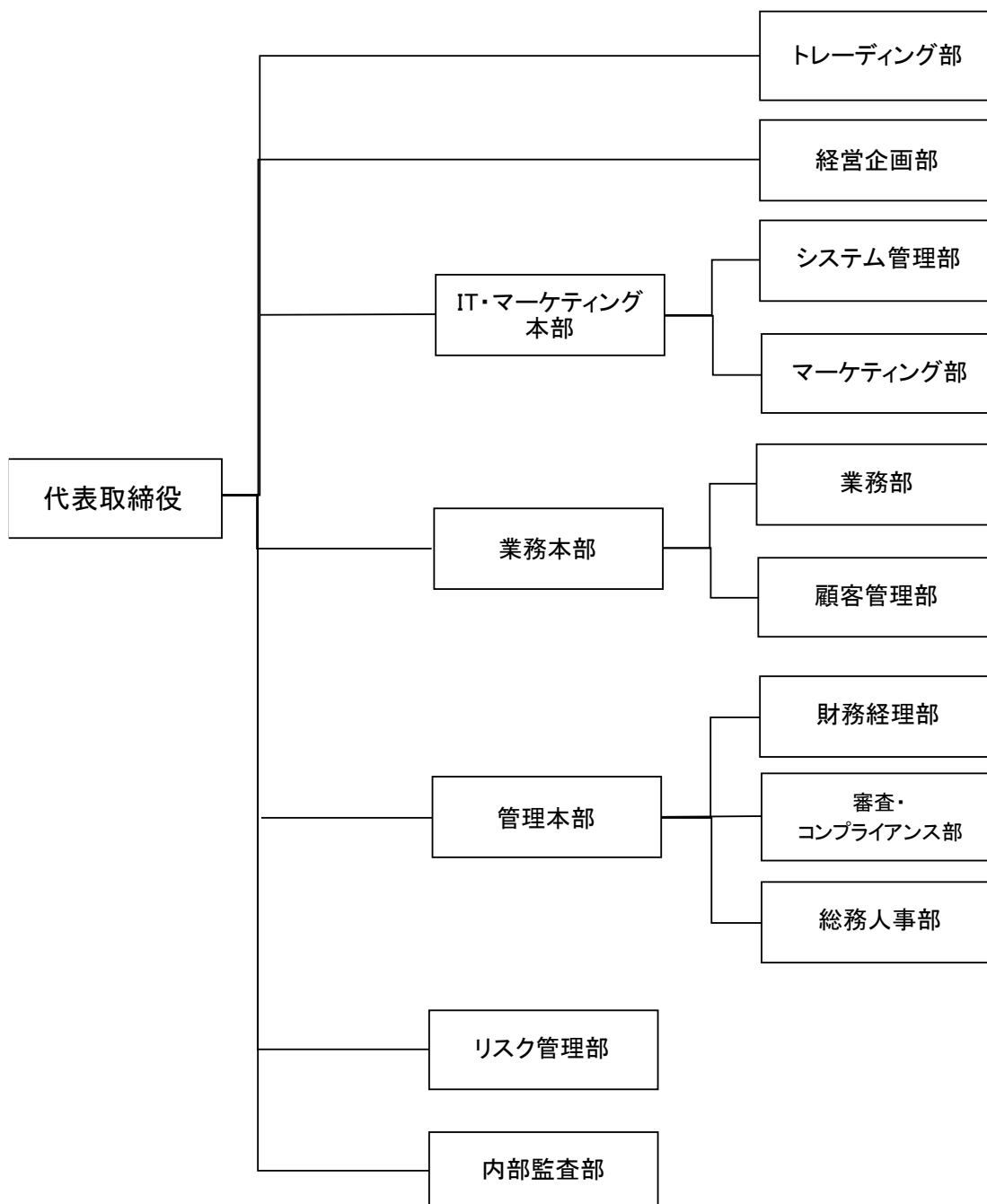
3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年 月	沿 革
平成 23 年 11 月	設立 資本金 5,000 万円
平成 24 年 4 月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第 2635 号
平成 24 年 5 月	S B I リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行増資 資本金 2 億円
平成 24 年 5 月	S B I リクイディティ・マーケット株式会社の 100%子会社となる 外国為替証拠金取引開始
平成 25 年 3 月	S B I リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行増資 資本金 4 億 8,000 万円
平成 27 年 12 月	積立 FX のサービス提供開始
平成 30 年 10 月	オプション FX のサービス提供開始
令和 2 年 8 月	暗号資産 CFD のサービス提供開始

(2) 経営の組織（令和3年3月31日現在）

【組織図】



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	住所又は所在地	保有株数	割合
SBIリクイディティ・マーケット株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	960万株	100.00%
計1名			100.00%

5. 役員の名

役職	氏名	代表権の有無
代表取締役	藤田 行生	有
取締役	熊 龍豹	無
取締役	芳村 浩延	無
取締役	川上 健一	無
取締役	ジョセフ クラフト	無
監査役	林口 英二	-
監査役	齋藤 岳樹	-

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏名	役職名
芳村 浩延	管理本部長 内部管理統括責任者

7. 業種の種別

第一種金融商品取引業

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - 店頭デリバティブ取引（店頭外国為替証拠金取引、店頭暗号資産証拠金取引）
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第5号に掲げる行為に係る業務
 - 有価証券等管理業務

- ・金融商品取引法第35条第2項第7号に掲げる届出業務のうち、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第22号に定める業務
 - 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務(平成30年8月1日付で追加)

8.本店その他の営業所又は事務所の名称所在地

名 称	所 在 地
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号

9.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 指定紛争解決機関
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I NMAC)
- (2) 加入する金融商品取引業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 日本暗号資産取引業協会
- (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
該当なし

II 金融商品取引業者の業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

2020年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延に加えて、国際的な政治情勢の変化、環境問題、異常気象などにより、我が国の企業活動にも大きな影響を及ぼしました。

外国為替市場においても、春先以降コロナショックの鎮静化により景気回復期待が台頭する中、ドル円は6月には109円85銭まで反発いたしました。その後は感染の再拡大とワクチン開発への期待が交錯する中、リスク選好のドル売りが再燃しドル安(円高)が続き、2021年年初にはドル円は102円63銭まで下落いたしました。2021年1月以降、ドル長期金利(10年国債利回り)の上昇が予想以上に速くドル長期金利は1.7%台まで上昇した結果、日米長期金利差が拡大、円からドルへ投資資金がシフトすることを織り込み、ドル高(円安)が進み3月末にかけて、為替市場で1ドル110円台に乗せたところで期末を迎えております。

こうした環境の中、当社では、スマートフォンアプリ、リッチクライアントの取引ツールリニューアル、スプレッド縮小等サービスの改善等継続的にお客さまの取引環境の利便性向上を図り、年間取引高は前年度比69.1%と大きく増加いたしました。また、新

サービスとして暗号資産証拠金取引サービス（暗号資産 CFD）の提供を 2020 年 8 月より開始し商品ラインアップの拡充をいたしました。その一方で増加した売買高に反比例するかたちで、FX 取引の単価収益が減少し、大きなマーケットイベントにも恵まれなかったことも逆風となり売上高は前年度比 17.3%減少となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益 42.1 億円（対前期比 17.3%減）、経常利益 21.9 億円（同 34.6%減）、当期純利益 15.2 億円（同 34.4%減）となりました。

2.直近の事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円、株)

区分	第8期	第9期	第10期 (当事業年度)
営業収益	5,524,678	5,089,815	4,210,613
経常利益	3,710,469	3,359,777	2,194,298
当期純利益	2,573,267	2,329,549	1,527,773
資本金の額	480,000	480,000	480,000
発行済株式の総数	9,600,000	9,600,000	9,600,000
受入手数料	—	—	—
トレーディング損益	5,512,129	5,077,299	4,198,037

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(4) その他の業務の状況

該当事項はありません。

(5) 自己資本規制比率

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

		当 期 末
基本的項目 (A)		7,937 百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	- 百万円
	金融商品取引責任準備金等	- 百万円
	一般貸倒引当金	- 百万円
	長期劣後債務	- 百万円
	短期劣後債務	- 百万円
	計 (B)	- 百万円
控除資産 (C)		268 百万円
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		7,668 百万円
リスク相当額	市場リスク相当額	2 百万円
	取引先リスク相当額	91 百万円
	基礎的リスク相当額	428 百万円
	計 (E)	522 百万円
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		1,468.8 %

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

		令和2年3月末
基本的項目 (A)		9,267 百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益) 等	- 百万円
	金融商品取引責任準備金等	- 百万円
	一般貸倒引当金	- 百万円
	長期劣後債務	- 百万円
	短期劣後債務	- 百万円
	計 (B)	- 百万円
控除資産 (C)		395 百万円

固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)		(D)	8,871百万円
リスク相当額	市場リスク相当額		15百万円
	取引先リスク相当額		238百万円
	基礎的リスク相当額		455百万円
	計		(E) 709百万円
自己資本規制比率 (D)/(E)×100			1,251.1%

(令和3年3月31日現在)

		当	期	末
基本的項目		(A)	9,294百万円	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等		-百万円	
	金融商品取引責任準備金等		-百万円	
	一般貸倒引当金		-百万円	
	長期劣後債務		-百万円	
	短期劣後債務		-百万円	
	計		(B)	-百万円
控除資産		(C)	439百万円	
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)		(D)	8,855百万円	
リスク相当額	市場リスク相当額		6百万円	
	取引先リスク相当額		180百万円	
	基礎的リスク相当額		479百万円	
	計		(E)	665百万円
自己資本規制比率 (D)/(E)×100			1,331.2%	

(6) 役員、使用人及び外務員の総数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	7 名	2 名	18 名	25 名
うち外務員	4 名	1 名	11 名	15 名

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	7 名	2 名	21 名	28 名
うち外務員	3 名	1 名	10 名	13 名

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	7 名	2 名	13 名	20 名
うち外務員	3 名	1 名	5 名	8 名

Ⅲ 金融商品取引業者の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
別紙 第 9 期計算書類、第 10 期計算書類をご参照ください

ロ 各事業年度終了の日における次に掲げる事項

- (1) 借入金の主要な借入先及び借入金額
該当ありません。
- (2) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益
該当ありません。

- (3) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
該当ありません。

ハ イに掲げる書類について会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合には、その旨

有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

IV 金融商品取引業者の管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限を持って適正に業務を遂行しております。

また、「コンプライアンス規程」に基づき最高倫理責任者を定め、管理部門にて当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めております。

そして、管理部門から独立した組織である内部監査部門を設置し、法令等遵守、業務の適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。監査結果は個別監査終了後遅滞なく、代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されます。

また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を設置、定期的を開催しており、法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、情報漏えい防止のための社内啓蒙活動等につき情報共有を行い問題点への対策を協議しております。

(2) お客様からのご相談及び苦情等

お客様からのご相談及び苦情等につきましては、コールセンターにおいて対応しております。当社に対するお客様のご相談及び苦情につきましては、以下の問い合わせ窓口を設置しております。

また、お取引についてのトラブル等は、以下の指定紛争解決機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能となっております。

【お問い合わせ窓口】

コールセンター

受付時間：午前 9：00 から午後 5：00（年末年始・土日祝日を除く）

受付方法：電話番号（0120-982-417）またはホームページのお問い合わせフォーム

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号 0120-64-5005（フリーダイヤル）

2. 分別保管等の状況

(1) 区分管理の状況

（法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	4,174 百万円	4,174 百万円	三井住友銀行
	金銭信託	68,616 百万円	54,667 百万円	F Xクリアリング信託
有 価 証 券 等	-	-	-	-

V 子会社及び関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

第 9 期 計 算 書 類

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表



SBI FXトレード株式会社

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	(78,672,490)	【流動負債】	(69,660,000)
現金及び預金	4,620,569	トレーディング商品	488,707
顧客区分管理信託	58,841,633	未払金	925,261
トレーディング商品	11,941,791	未払法人税等	101,218
前払費用	10,172	未払費用	20,715
未収入金	1,229,298	預り金	250,300
短期差入保証金	1,805,987	預り証拠金	67,873,797
その他流動資産	223,039	【固定負債】	(9,965)
【固定資産】	(264,490)	資産除去債務	9,965
有形固定資産	(28,826)		
建物附属設備	28,808	負債合計	69,669,965
工具、器具及び備品	17		
無形固定資産	(172,946)	(純資産の部)	
ソフトウェア	131,524	【株主資本】	(9,267,015)
ソフトウェア仮勘定	41,421	資本金	(480,000)
投資その他の資産	(62,718)	資本剰余金	(480,000)
長期立替金	8,383	資本準備金	480,000
長期前払費用	6,820	利益剰余金	(8,307,015)
預託金	3,000	その他利益剰余金	(8,307,015)
長期差入保証金	30,226	繰越利益剰余金	8,307,015
繰延税金資産	22,671		
貸倒引当金(固定)	△8,383	純資産合計	9,267,015
資産合計	78,936,981	負債・純資産合計	78,936,981

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
トレーディング損益	5,077,299	
その他売上高	12,515	5,089,815
【 営 業 費 用 】		
販売費及び一般管理費		1,771,303
営 業 利 益		3,318,511
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	46,112	
その他営業外収益	202	46,314
【 営 業 外 費 用 】		
為 替 差 損	5,049	5,049
経 常 利 益		3,359,777
税 引 前 当 期 純 利 益		3,359,777
法人税・住民税及び事業税	1,011,437	
法 人 税 等 調 整 額	18,790	1,030,227
当 期 純 利 益		2,329,549

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 準 備 金	資 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
2019 年 4 月 1 日 残 高	480,000	480,000	480,000	6,977,465	6,977,465	7,937,465	7,937,465
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000
当 期 純 利 益	-	-	-	2,329,549	2,329,549	2,329,549	2,329,549
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	1,329,549	1,329,549	1,329,549	1,329,549
2020 年 3 月 31 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,307,015	8,307,015	9,267,015	9,267,015

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価基準
及び評価方法 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 8～15年
工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 定額法を採用しております。社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特
定の債権については個別に回収可能性を検討し、回
収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ
ております。

② 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,729千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,033,866千円
長期金銭債権	30,226千円
短期金銭債務	1,034,259千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	5,077,299千円
営業費用	76,314千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 数
普通株式	9,600,000	-	-	9,600,000

2. 配当に関する事項 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2020年3月26日 臨時株主総会	1,000,000千円	104円16銭	2020年3月26日	2020年3月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	21,799千円
繰延消費税	3,443千円
資産除去債務	3,051千円
貸倒引当金	2,566千円
その他	357千円
繰延税金資産小計	31,219千円
評価性引当額	△5,618千円
繰延税金資産合計	25,601千円

繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△2,929千円
繰延税金負債合計	△2,929千円
繰延税金資産の純額	22,671千円

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、通貨関連店頭デリバティブ取引（FX取引及び店頭通貨オプション取引、以下「FX取引等」）の取扱いを主たる事業としております。FX取引等は、当社が顧客に対して提示する為替レートに対して注文を受け付け、受諾することにより成立します。顧客との取引により生じる為替変動リスクをヘッジするため、カウンターパーティに対して全てカバー取引を実施し、FX取引等に係る市場リスクを低減するよう管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

顧客とのFX取引等及びカウンターパーティとのカバー取引には、信用リスク（取引の契約不履行に係るリスク）及び市場リスク（為替や金利等の変動リスク）が発生します。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当社の金融商品に関するリスク管理は、金融商品取引法第46条の6に定める自己資本規制比率の管理を基礎として実施しております。信用リスク（取引先リスク）及び市場リスクは、金融商品取引業等に関する内閣府令第178条及び「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」（平成19年金融庁告示第59号）に基づき、毎営業日に定量的に算出した上で自己資本規制比率のモニタリングを実施するとともに、代表取締役及び内部管理統括責任者へ報告を行っております。また、毎月末の自己資本規制比率の状況を取締役会およびリスク管理委員会にて報告しております。

① 信用リスク

顧客を相手方とするFX取引に伴う信用リスクを管理するために、ロスカット制度を採用しております。ロスカット制度は、FX取引から生じる為替ポジションの評価損益を顧客毎に管理し、顧客の評価損失の拡大により当該顧客が保有する為替ポジションに対して、当該顧客から預託された取引証拠金が一定の水準を下回ると自動的に当該顧客の保有する為替ポジションを決済するものであり、この制度によって顧客に対する信用リスクの低減を図っております。

なお、顧客を相手方とする店頭通貨オプション取引に関しては、顧客による取引は新規買い・決済売りのみに限定されており信用リスクは限定されているため、ロスカット制度の適用はありません。

② 市場リスク

FX取引等の取扱いにおいて、顧客との取引により生じるすべての為替ポジションを、カウンターパーティと同値、同数量で行うカバー取引によってヘッジすることにより、為替変動リスクを低減する管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （*1）	時価 （*1）	差額
（1）現金及び預金	4,620,569	4,620,569	—
（2）顧客区分管理信託	58,841,633	58,841,633	—
（3）未収入金	1,229,298	1,229,298	—
（4）短期差入保証金	1,805,987	1,805,987	—
（5）長期立替金	8,383	8,383	—
貸倒引当金（固定）	△8,383	△8,383	—
	—	—	—
（6）長期差入保証金	30,226	29,041	△1,185
資産計	66,527,714	66,526,529	△1,185
（1）未払金	(925,261)	(925,261)	—
（2）未払法人税等	(101,218)	(101,218)	—
（3）預り証拠金	(67,873,797)	(67,873,797)	—
負債計	(68,900,276)	(68,900,276)	—
通貨関連店頭デリバティブ取引 及び外国為替取引関係（*2） トレーディング商品	11,453,083	11,453,083	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）通貨関連店頭デリバティブ取引及び外国為替取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び外国為替取引に関する事項

資 産

- （1）現金及び預金、（2）顧客区分管理信託、（3）未収入金、
（4）短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- （5）長期立替金、貸倒引当金（固定）

貸倒懸念債権に対して個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

- （6）長期差入保証金

長期に差し入れた保証金の時価は、保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレート等利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

- （1）未払金、（2）未払法人税等、（3）預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

通貨関連店頭デリバティブ取引及び外国為替取引

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価（*1）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売	169,910,235	—	9,563,786	9,563,786
	買	111,897,236	—	1,889,297	1,889,297
合計		—	—	11,453,083	11,453,083

（*1）時価の算定方法については、事業年度末の直物為替相場に基づき算定しております。

（注2）預託金（貸借対照表価額 3,000千円）については、一般社団法人金融先物取引業協会への協会約款に基づく保証金であり、市場価格がなく期間の算定が困難であり、合理的なキャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIリクイ ディティ・ マーケット(株)	(被所有) 直接100.00%	外国為替取 引契約の締 結	トレーディング損益の 受払 (注1)	5,077,299	未収入金	1,196,207
				外国為替取引	△14,000,925	未払金	455,387
				短期差入保 証金の差入	48,546,399	短期差入 保証金	1,805,987
				短期差入保 証金の回収	46,740,412		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) トレーディング損益は、SBIリクイディティ・マーケット(株)が行う外国為替取引において発生した損益を、両社協議の上、事業負担に応じて按分しています。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	FXクリアリン グ信託(株)	-	顧客区分 管理信託契 約の締結	信託財産の 追加	139,803,118	顧客区分 管理信託	54,667,633
				信託財産の 一部償還	135,047,728		
				信託報酬の 支払(注1)	36,020	未払金	5,532
				信託収益の 受取(注1)	45,982	未収収益	8,896

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬の金額その他の取引条件は、先方との間で、市場実勢を勘案した上で価格交渉し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	965円31銭
1株当たり当期純利益	242円66銭

第 10 期 計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表



SBI FXトレード株式会社

貸借対照表

2021年 3月 31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	(91,485,103)	【流動負債】	(82,467,486)
現金及び預金	3,936,532	トレーディング商品	2,225,272
顧客区分管理信託	72,790,144	未払金	703,532
トレーディング商品	12,018,537	未払法人税等	87,935
前払費用	22,628	預り金	449,412
未収入金	456,295	預り証拠金	79,001,333
短期差入保証金	1,786,873		
未収還付消費税	168,214	【固定負債】	(12,816)
その他流動資産	305,878	資産除去債務	12,816
【固定資産】	(289,987)		
有形固定資産	(43,642)		
建物附属設備	38,440		
工具、器具及び備品	5,202		
無形固定資産	(158,729)	負債合計	82,480,303
ソフトウェア	158,617	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	112	【株主資本】	(9,294,788)
投資その他の資産	(87,615)	資本金	(480,000)
長期立替金	8,384	資本剰余金	(480,000)
長期前払費用	5,345	資本準備金	480,000
預託金	8,000	利益剰余金	(8,334,788)
長期差入保証金	51,140	その他利益剰余金	(8,334,788)
繰延税金資産	23,129	繰越利益剰余金	8,334,788
貸倒引当金(固定)	△8,384		
資産合計	91,775,091	純資産合計	9,294,788
		負債・純資産合計	91,775,091

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
トレーディング損益	4,198,037	
その他売上高	12,576	4,210,613
【 営 業 費 用 】		
販売費及び一般管理費		2,044,545
営 業 利 益		2,166,067
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	885	
前期消費税差額	26,484	
その他営業外収益	861	28,230
経 常 利 益		2,194,298
税引前当期純利益		2,194,298
法人税・住民税及び事業税	666,983	
法人税等調整額	△458	666,525
当 期 純 利 益		1,527,773

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 準 備 本 金	資 剰 余 本 金 計	そ の 他	利 益 剰 余 金 計		
				利 益 剰 余 金			
			繰 越 利 益 剰 余 金				
2020 年 4 月 1 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,307,015	8,307,015	9,267,015	9,267,015
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
当 期 純 利 益	-	-	-	1,527,773	1,527,773	1,527,773	1,527,773
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	27,773	27,773	27,773	27,773
2021 年 3 月 31 日 残 高	480,000	480,000	480,000	8,334,788	8,334,788	9,294,788	9,294,788

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価基準
及び評価方法 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備に
ついては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 8～15年
工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 定額法を採用しております。社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ
ております。

② 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,792千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	605,359千円
長期金銭債権	39,205千円
短期金銭債務	832,140千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	4,165,221千円
営業費用	193,750千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 株	期 式	首 数	当 増	期 加	当 減	期 少	当 株	期 式	末 数
普通株式			9,600,000			-		-		9,600,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年3月24日 臨時株主総会	1,500,000千円	156円25銭	2021年3月24日	2021年3月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	17,453千円
繰延消費税	2,647千円
資産除去債務	3,924千円
貸倒引当金	2,567千円
その他	393千円
繰延税金資産小計	<u>26,986千円</u>
繰延税金資産合計	26,986千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△3,856千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△3,856千円</u>
繰延税金資産の純額	23,129千円

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、通貨関連店頭デリバティブ取引（FX取引及び店頭通貨オプション取引、以下「FX取引等」）の取扱いを主たる事業としております。FX取引等は、当社が顧客に対して提示する為替レートに対して注文を受け付け、受諾することにより成立します。顧客との取引により生じる為替変動リスクをヘッジするため、カウンターパーティに対して全てカバー取引を実施し、FX取引等に係る市場リスクを低減するよう管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

顧客とのFX取引等及びカウンターパーティとのカバー取引には、信用リスク（取引の契約不履行に係るリスク）及び市場リスク（為替や金利等の変動リスク）が発生します。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当社の金融商品に関するリスク管理は、金融商品取引法第46条の6に定める自己資本規制比率の管理を基礎として実施しております。信用リスク（取引先リスク）及び市場リスクは、金融商品取引業等に関する内閣府令第178条及び「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」（平成19年金融庁告示第59号）に基づき、毎営業日に定量的に算出した上で自己資本規制比率のモニタリングを実施するとともに、代表取締役及び内部管理統括責任者へ報告を行っております。また、毎月末の自己資本規制比率の状況を取締役会およびリスク管理委員会にて報告しております。

① 信用リスク

顧客を相手方とするFX取引に伴う信用リスクを管理するために、ロスカット制度を採用しております。ロスカット制度は、FX取引から生じる為替ポジションの評価損益を顧客毎に管理し、顧客の評価損失の拡大により当該顧客が保有する為替ポジションに対して、当該顧客から預託された取引証拠金が一定の水準を下回ると自動的に当該顧客の保有する為替ポジションを決済するものであり、この制度によって顧客に対する信用リスクの低減を図っております。

なお、顧客を相手方とする店頭通貨オプション取引に関しては、顧客による取引は新規買い・決済売りのみに限定されており信用リスクは限定されているため、ロスカット制度の適用はありません。

② 市場リスク

FX取引等の取扱いにおいて、顧客との取引により生じるすべての為替ポジションを、カウンターパーティと同値、同数量で行うカバー取引によってヘッジすることにより、為替変動リスクを低減する管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （*1）	時価 （*1）	差額
（1）現金及び預金	3,936,532	3,936,532	—
（2）顧客区分管理信託	72,790,144	72,790,144	—
（3）未収入金	456,295	456,295	—
（4）短期差入保証金	1,786,873	1,786,873	—
（5）未収還付消費税	168,214	168,214	—
（6）長期立替金	8,384	8,384	—
（6）貸倒引当金（固定）	△8,384	△8,384	—
	—	—	—
（7）長期差入保証金	51,140	49,135	△2,005
資産計	79,189,200	79,187,195	△2,005
（1）未払金	(703,532)	(703,532)	—
（2）未払法人税等	(87,935)	(87,935)	—
（3）預り証拠金	(79,001,333)	(79,001,333)	—
負債計	(79,792,800)	(79,792,800)	—
通貨関連店頭デリバティブ取引 及び外国為替取引関係（*2） トレーディング商品	9,793,264	9,793,264	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）通貨関連店頭デリバティブ取引及び外国為替取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び外国為替取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）顧客区分管理信託、（3）未収入金、
（4）短期差入保証金、（5）未収還付消費税
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期立替金、貸倒引当金（固定）
貸倒懸念債権に対して個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

（7）長期差入保証金
長期に差し入れた保証金の時価は、保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレート等利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

（1）未払金、（2）未払法人税等、（3）預り証拠金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

通貨関連店頭デリバティブ取引及び外国為替取引

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価（*1）	評価損益
			うち1年超		
通貨	売	159,351,556	—	▲626,603	▲626,603
	買	210,127,764	—	10,436,736	10,436,736
合計		—	—	9,810,132	9,810,132

（*1）時価の算定方法については、事業年度末の直物為替相場に基づき算定しております。

（注2）預託金（貸借対照表価額 8,000千円）については、一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人日本暗号資産取引業協会への協会約款に基づく保証金であり、市場価格がなく期間の算定が困難であり、合理的なキャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIリクイ ディティ・ マーケット(株)	(被所有) 直接100.00%	外国為替取 引契約の締 結	トレーディング 損益の受払 (注1)	4,165,221	未収入金	454,736
				外国為替取引	413,570	未払金	370,341
				短期差入保証 金の差入	44,294,848	短期差入 保証金	150,622
				短期差入保証 金の回収	45,950,212		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) トレーディング損益は、SBIリクイディティ・マーケット(株)が行う外国為替取引において発生した損益を、両社協議の上、事業負担に応じて按分しています。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	FXクリアリン グ信託(株)	-	顧客区分 管理信託契 約の締結	信託財産の追 加	73,180,008	顧客区分 管理信託	68,616,144
				信託財産の一 部償還	59,231,497		
				信託報酬の支 払(注1)	36,471	未払金	6,689
				信託収益の受 取(注1)	776	未収収益	67
	B2C2 OTC Ltd	-	ISDAの締結	暗号資産CFD 取引のカバ ー取引先	-	短期差入 保証金	1,387,807

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬の金額その他の取引条件は、先方との間で、市場実勢を勘案した上で価格交渉し決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

968円21銭
159円14銭